

はじめに

平成23年3月11日に本県を襲った東日本大震災では、大きな揺れとその後続いた大津波により、多数の尊い命とかけがえのない多くのものが奪い去られました。

あらためて、被災された皆様には衷心よりお見舞い申し上げます。

今回の大地震と大津波は、未曾有の被害をもたらしただけでなく、一瞬にして膨大な災害廃棄物を発生させ、様々な環境の悪化を招くとともに、その処理が大きな課題となりました。

また、震災直後に発生した停電や、その後のガス・石油燃料の不足、発電所の被災による電力供給の逼迫は、私たちにエネルギーの重要性を再認識させるだけでなく、太陽光など再生可能エネルギーの重要性を認識させるきっかけとなりました。

県では、甚大な被害からの復興、県土の再生とさらなる発展に向け、今年10月に今後10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定しました。

今後は本計画に基づき県政を運営していくこととなりますが、環境政策についても、計画の中に掲げる「持続可能な社会と環境保全の実現」を目指し、施策を推進していきます。

県はこれまで、10年間の長期総合計画である「宮城の将来ビジョン」に基づいて、みやぎが元気になり、県民の皆さんが豊かさを実感できる「富県宮城」の実現を目指し、様々な施策を進めてきました。

このビジョンにおける政策推進の基本的方向の1つの柱である、「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」の実現に向けて、「経済・社会の持続的発展と環境保全の両立」と「豊かな自然環境、生活環境の保全」に取り組んできており、今後は復興を図りながら「富県宮城」を目指す県政運営がスタートします。

さらに、平成23年度からは、地球温暖化をはじめとした喫緊の環境問題への対応と、宮城の豊かな環境を守ることを目的とした、「みやぎ環境税」を活用した様々な施策を展開していきます。今年度は、「節電、省エネ対策の推進」と「生活基盤の再建と災害に強い県土保全」という震災対応に配慮した視点を加え、各種環境施策のさらなる拡充を目指します。

今後とも、省エネルギーの促進や自然エネルギーの導入など、環境負荷の少ない社会の形成に向けて適切に対応するとともに、ラムサール条約湿地である伊豆沼をはじめとした豊かな自然環境を将来の世代に引き継ぐため、県民、事業者、行政といったすべての主体が一丸となり、互いに連携し、協力していく必要があります。

この環境白書は、平成22年度における宮城県の環境の状況及び県が実施した環境施策について取りまとめたものです。

震災を契機に、エネルギーの重要性や一人一人のライフスタイルのあり方が問い直されている折、この冊子が宮城の環境に対して理解を深める一助となり、環境を守る活動の輪が広がっていくことを心より願っています。

平成23年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩